



中小企業・小規模事業者は経費削減や業務効率化による収益力向上等に取り組んでいます

2023年版 中小企業白書・小規模企業白書の概要より抜粋

<https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/2023/PDF/2023gaiyou.pdf>

- 足下の新型コロナや物価高騰、深刻な人手不足など、中小企業・小規模事業者は、引き続き厳しい状況にある。
- こうしたマクロ経済環境が激変する時代を乗り越えるため、中小企業・小規模事業者が、価格転嫁に加えて、「国内投資の拡大、イノベーションの加速、賃上げ・所得の向上の3つの好循環」を実現していくことが重要であることを示す。

より具体的には、以下の内容を分析。

- (1) 賃上げを促進する上では、価格転嫁と生産性向上が重要であること
- (2) 物価高等のマクロ経済環境の変化を踏まえ、価格転嫁を取引慣行として定着させることが重要であること
- (3) 生産性向上に向けては、GX や DX といった構造変化も新たな挑戦の機会と捉えながら、投資の拡大やイノベーションの実現が重要であること

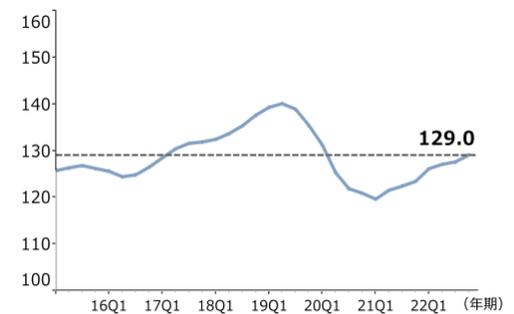
総論：中小企業・小規模事業者の動向

1. 足下における現状認識

- ① コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、中小企業の売上高は感染症流行前の水準に戻りつつあるが、宿泊や交通など、業種によっては引き続き厳しい状況が続いている。
- ② こうした中コロナ関連融資の返済期限もピークを迎えるため、収益力改善や事業再生支援が重要。

中小企業の売上高の推移

(兆円・後方4四半期移動平均)

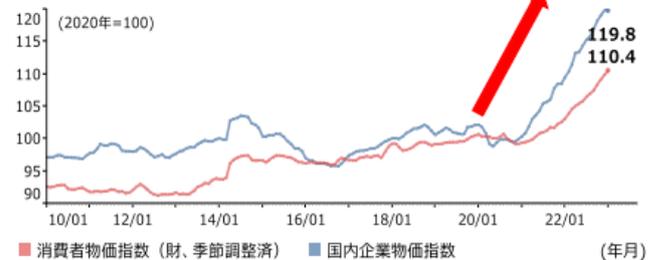


資料：財務省「法人企業統計調査季報」
(注) 1. 資本金1千万円以上1億円未満を中小企業とした。

2. 物価高騰

- ① 物価は足下で急激な上昇傾向にあるが、鉱物・性燃料の価格下落、為替変動により輸入物価が減少していることなどから、企業物価・消費者物価とも今後徐々に減衰するとの見方もある。
- ② 物価高により、中小企業は収益減少等の影響を受けている。
- ③ こうした中、値上げだけでなく経費削減や業務効率化による収益力向上等に取り組んでいる。

企業物価指数及び消費者物価指数の推移



資料：日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」(2023年2月時点)

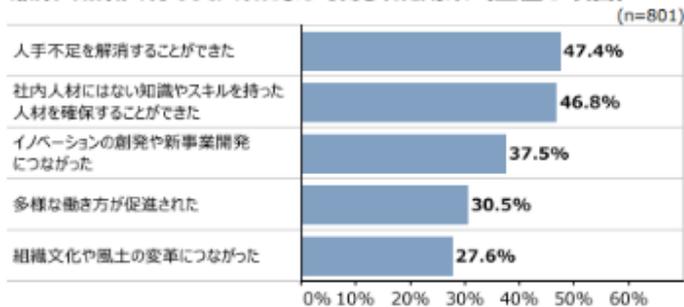
3. 人手不足

- ① 深刻な人手不足や労働時間の制約といった課題にも直面している。
- ② 人手不足に対応するため、省力化投資等を通じた生産性向上等に取り組んでいる。
- ③ 実際に、人手不足により、デジタル化による効率化に着手したトラック運送業界の企業も存在。

④ こうした生産性向上の取組だけでなく、給与の引上げや職場環境の改善などの魅力向上に取り組む動きも見られている。

⑤ 中小企業は組織、経営において柔軟に対応できる特性もあり、実際にある企業では従業員を多能工化する ことで、子育て世代の休暇取得や勤務時間の短縮・変更など柔軟な働き方を実現。

兼業・副業人材の受入れによって得られた効果（上位5項目）



資料：(株)リクルート『兼業・副業に関する動向調査データ集2022』（2023年1月）

4. 兼業・副業

- ① 人手不足の解消につながることから、兼業・副業（ダブルワーク）に取り組むことは重要。
- ② 実際に副業人材の活用により、戦略実行に必要な人材を確保し、成長につなげた企業も存在。

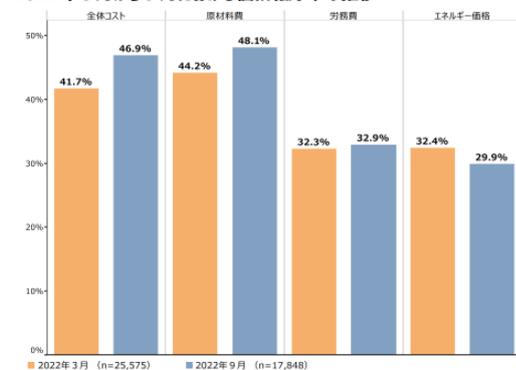
5. 賃上げ

- ① 中小企業の賃上げの動きは進みつつあるものの、賃上げが難しい企業も一定程度存在。
- ② 賃上げを促進するため、その原資を確保する上でも、取引適正化などを通じた価格転嫁力の向上とともに、生産性向上に向けた投資を行うことが重要。

6. 価格転嫁

- ① 厳しい事業環境の変化の中で、中小企業の価格転嫁力は低迷。足下では、総じて価格転嫁の状況は改善しつつあるが、労務費やエネルギー価格の転嫁に課題。
- ② こうした状況を受け、価格交渉促進月間の実施やその結果を踏まえた指導・助言、実効性を高めるための踏み込んだ情報開示等に取り組んでいく。物価高等のマクロ経済環境の変化を踏まえ、取引慣行として定着することが重要。

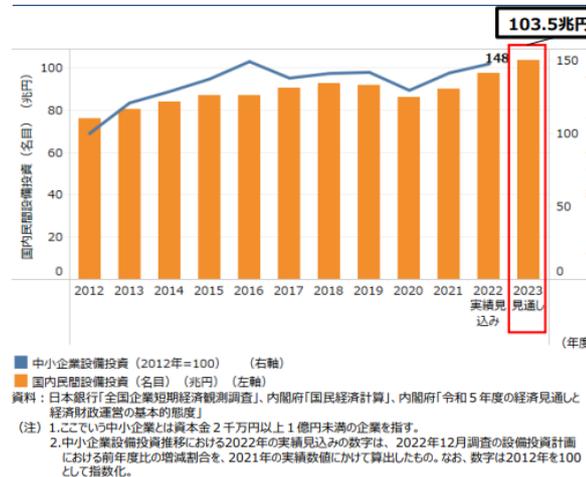
2022年3月から9月における価格転嫁率の推移



資料：中小企業庁「価格交渉促進月間フォローアップ調査結果」

7. 設備投資

- ① 物価高や人手不足といった中小企業が足下で直面する経営課題や賃上げ実現への対応において、投資の拡大やイノベーションの加速が重要。
- ② 2023年度の国内設備投資は、過去最高水準の100兆円と見込まれており、中小企業の設備投資額も、増加傾向。また、中小企業における今後の設備投資の目的は、「維持更新」より「生産能力の拡大」や「製品・サービスの質的向上」を重視する傾向にある。



8. イノベーション

- ① イノベーションは、競合との差別化や販路拡大等につながる ことから、成長に向けた重要な取組。
- ② 実際にある企業では、戦略的に新たな事業に取り組むことでイノベーションを実現している。事業環境が激変する時代にこそ、中小企業の経営者が成長意欲を持って果敢に挑戦し、イノベーションによる生産性向上が重要。

9. 知財

- ① 知的財産をはじめとした、無形資産の活用は重要。
- ② 実際に、中小企業において知的財産権を活用し、自社の成長につなげている企業も存在。

10. GX

- ① **GX・サプライチェーンやDXに関する社会的要請等の経済社会情勢への対応は、これを新たな取組に挑戦する機会と捉えて、投資やイノベーションを促進することが重要。**
- ② **カーボンニュートラルの事業方針上の優先度は高まっており、実際にこれを商機と捉え、積極的に投資を行い、成長につなげている企業も存在。**

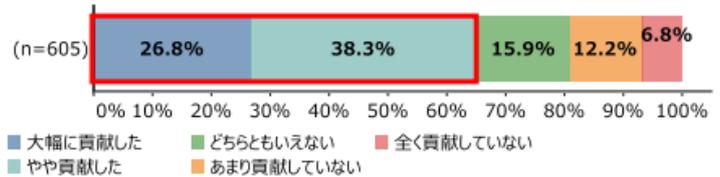
11. サーキュラーエコノミー

- ① **資源制約**（金属資源等の将来的な枯渇への懸念や供給途絶等のリスク）や**環境制約**（廃棄物処理の困難性やカーボンニュートラル対応の必要性）、**成長機会**の観点から、**資源自律経済の確立を通じた循環経済（サーキュラーエコノミー）への転換**も求められている。
- ② 中小企業においても、サーキュラーエコノミーの観点から社会・経済に貢献しようとする傾向にある。

12. 海外展開

- ① 中小企業において、**海外展開は売上高や労働生産性の向上に貢献している。**

海外展開実施による売上高への貢献度



- ② 人口減少による内需縮小の中、中小企業においても、**政府・関係機関の支援を活用しながら、輸出等を通じて海外需要を取り込んでいくことが重要。**

資料：(株)東京商工リサーチ「中小企業が直面する経営課題に関するアンケート調査」(2022年)

13. 地域の包摂的成長

- ① 包摂的成長とは、「誰一人取り残さない」(包摂)社会の実現を通じて、**経済成長も促す考え方であるが、都市部と地方圏における生産性や賃金などの格差も重要な課題。**
- ② 特に、**地方の中堅・中核企業は雇用などの面で地方経済の中心的役割を担い、こうした企業において持続的に高い利益を生み出し、若者・女性が活躍できる雇用を創出することは重要。**
- ③ また、**地方の中堅・中核企業の成長を通じた若者・女性の雇用創出は、実質可処分所得や可処分時間が少ない東京圏から地方への若者・女性の人口移動を促進し、少子化対策にも貢献することが期待される。**